

ポスト過疎地域への発想転換

山口県立大学大学院 健康福祉学研究科

教授 小川 全夫



1. ジャパン・シンドロームに対する免疫力

過疎地域という地域概念は、高度経済成長を成し遂げた1970年に確立された。発展する都市に対して不利な状態に置かれた人口流出地域の格差を是正し、均衡ある国土発展を目指すという正義観に基づいて制定された最初の過疎法以来、4回にわたって過疎法は衣替えをしながら持続してきたが、いよいよ現行法の期限切れが迫ってきた。そこで、これからの過疎地域をどう考えるのか。次々と新しく政治枠組みが変えられる中で、過疎地域自身がどう対応したものかとかなり戸惑っているようにみえる。少なくともこれまでの推移の単純な延長線上に、今後の展望を開くことはできないという危機意識がある。日本の農村社会は、基本的に1960年までは変わらなかったが、その後は大きく変化し、今日の地域はその流れに乗っている。しかし、当時は奇跡とでもいうべき経済的な富を生み出した日本の枠組みが、今後はむしろ経済的な負担を重くするという逆機能への転化を考えざるを得なくなっている。こうした転形期にあって、都市に比べて格差のある過疎地域に対して国土の均衡ある発展の観点から特別の措置を講じるという正義観自体が通用しなくなる懸念がある。公費をこれまでつぎ込んで効果が見えなかった地域にいつまで支援を続けるのかという都市納税者の不満と、乏しくなる財政の効率的な運用のためには「選択と集中」という戦略をとらざるを得なく

なった行政の合理化があいまって、過疎地域のような地域特別措置への風当たりは相当強い。

経済的に豊かになるために、農業・農家・農村を捨てて都市に移動し、企業に雇用されたサラリーマン生活・核家族・職場と近郊住宅地の通勤といった生活を選び取ったのが、高度経済成長期であった。それは労働生産性の高い分野に労働力を移動し、高い賃金を獲得するには高学歴が必要だということで、子供は少なく産んで大事に育てるという生き方が普通のこととなった。それは少子化となり、従属人口指数が減少して、人口構造が経済発展に有利に働くといういわゆる人口ボーナスを生み出し、日本の奇跡といわれる経済成長を生み出したのである。しかし今それが暗転し始めている。それはあたかも美食を続けた結果メタボリック・シンドロームになるという生活習慣病に酷似している。つまり日本は、気づけば、少子化よりも高齢化が社会負担となる超高齢社会になっており、従属人口指数はすでに低下傾向にそこを打って上昇し始めている。そして多産多死から少産少死へという第1の人口転換を終えて、少産多死で人口減少という第2の人口転換期に突入した。農業者を減少させ、大部分の国民が輸入品の消費者になったために、食料自給率は4割をわりこんでいる。エネルギーもまた海外依存度が高く、大量のエネルギー消費をせざるを得ない都市生活のコストが人々の暮らしを脅かしている。若い時

に働けば、老後は年金や健康保険などの社会保障で安心して暮らせるという思惑が、少子高齢という人口構造の変化によって、大きく外されそうである。まさにジャパン・シンドロームといわざるを得ない状態である。

ジャパン・シンドロームの真っ只中であって、過疎地域や「限界集落」が、どっこい持続しているという事実から学ぶべきことがある。いわばジャパン・シンドロームに対する免疫力として、地域の活動をみることである。過疎地域のような社会状態は、決して過疎地域だけの状態ではなく、早晚都市内部や郊外住宅地にも蔓延し、日本にとどまらず韓国や中国に広がっていくので、その最先端に位置する過疎地域でどういう免疫が働いているのかを見定めて、将来のワクチンを開発すべきである。そのワクチンを四世同堂的な「拡大したむら」として考えてみよう。

2. ポスト過疎の地域像：拡大されたむらのネットワーク関係強化

日本の人口自体が減少局面に入った今後、すでに早くから過疎地域とされてきた地方自治体が、人口増加するという事は考えにくい。しかし全くその可能性がないわけでもなさそうである。滋賀県のある小さな集落で、農家がたった1軒しか残らない状態に陥りながら、今では10軒以上の新住民が住むようになっている。農家連合としての農村という観点からいえば評価のしようがない現象であるが、これも地域社会の新しい姿のひとつである。残った農家と新住民たちは、そこを水源の里として価値を共有し始めている。つまり、そこで注目すべきは、水源の里という地域像が、人々を結びつけ、住まわせる理念として機能しているという点である。過疎地域という地域像が、ますます人々をその地域から遠ざけるものであったことと比較すれば、その意味は明解である。人が住みたくなくなる地域像をどう提起するのかは、小さな集落だけでなく自治体にとっても重要である。

過疎地域の地域指定で使われる人口指標は、国勢調査に基づいている。国勢調査の人口は実際に住んでいる人を数え上げるので、自治体に住民登録している数よりも

少なくなることがよくある。逆に、国勢調査人口を増やそうとすれば、長期療養型病院、自衛隊の営舎、刑務所などを設置すれば、住民登録人口よりも確実に数は増える。人口減少の全国的動向の中で、地域人口を増やすためにはそうした奇策がないわけではない。刑務所の民営化で各地に刑務所を誘致する動きが出たが、その効果が次の国勢調査の時には明らかになるだろう。

もうひとつ無視できないのが、「拡大したむら」という考え方である。現在、むらに残っている人口だけに目を向けると、人口は減少して少人数になってしまったという評価になるが、もともとそのむらに居た人々が、むらの外に広がって暮らしているという見方をすすると、むらは拡大しているのであって、失われたのは「拡大したむら」の構成員同士のつながりだろう。盆正月に帰省という形で、一瞬「拡大したむら」のつながりが姿を現すが、日常的にはこのつながりが活性化することはない。故郷意識を共有しながら他所で暮らす人々の組織に、県人会、郷人会、町人会、同窓会などがある。しかし、こうした組織は、次第に組織率は弱くなっている。

むらはいえの連合であるから、いえのつながりが住んでいる場所にかかわらず強ければ、もしかすると「拡大したむら」のつながりもまた強くなるのかもしれない。しかし中国や韓国に比べても、日本のいえは、単に血縁だけでなく地縁という要因が強く働いているので、お互いに遠く離れてしまうとつながりが弱くなるといわれている。そうした間隙をねらわれているのが「おれおれ詐欺」である。今日のようにいろいろなメディアが発達している時代に、家族員がお互いに日常的にコミュニケーションを図ることはさして難しいことではないが、それが途絶えている中で、非日常的な場面を持ち込んで人を驚かし、だますという手口が横行しているのである。

こう考えると、まずは「拡大したむら」があることを認識したうえで、その関係強化のためのアイデアを活性化させる必要がある。実際には、近辺の都市に在住する家族員が、週末・祭日、農繁期に援農しているというケースはよく見られる。中山間地域等直接支払制度に対応する集落協定に際して、集落在住の高齢者だけでは取り組

みが不安だというので、集落外に出ている家族員を含めて集落協定を結んだケースも現れている。こうした努力こそ、それぞれの集落で取り組む「拡大したむら」の関係の強化策である。

国は「たとえば、都市に出て暮らしている人が故郷の自治体に寄付をすれば、住んでいる自治体の住民税などが減免になるふるさと納税」という制度を発足させている。本当に「拡大したむら」のつながりを強化しようと思うならば、このメカニズムをつかって、故郷の活動基金を募ることができるはずである。すでに親孝行基金という形でこのメカニズムを活用している自治体もある。しかし、これが単なる資金集めだけにおわってはならないのであって、その資金を使って、地元と寄付者がどのような活動することに共感するかが問われているといえるだろう。もちろん、この制度はなにも出身者だけを対象にした制度ではないから、支援したくなる活動をしている自治体に対しては、だれでも使える制度である。したがって、都市農村交流などで縁ができた支援者にも大いに応用できる。

最近ブロードバンドが広がり、また携帯電話のかけられる地域も広がっている。まだ、デジタル・デバイドから免れていない自治体があるけれども、それが改善されたとしても、どう通信を活用するのが課題だろう。「拡大したむら」のつながりを強化するために、ITCを最大限活用しているケースがある。ひとり暮らしの高齢者を訪問したボランティアが、携帯の写メールとインターネットで、高齢者の元気な姿を遠く離れてくらす子供の携帯に送って、その返事を高齢者に伝えるというコミュニケーションの媒介者として活躍しているのである。こういう活動は「サイバーネイバー」という。コンピュータの普及をサイバーネーションといい、近隣をネイバーフッドというので、これらを合成した概念である。もしこのサイバーネイバーとしての「拡大したむら」のつながりが強化されたならば、ユビキタスの物流はすぐにも展開できるはずである。

以上のように考えれば、地元に残った人口の減少を嘆くより、「拡大したむら」という地域概念を掲げて、その関係強化に力を入れることが重要だといえるだろう。

3. ポスト過疎にむけての挑戦

四世同堂的な「拡大したむら」の地域力を考えるとき、金の力、人の力、チームワークの力、かけがえのないものの力、そして持続できる力が必要となる。力を資本と言い換えると、それぞれが、経済資本、人的資本、社会関係資本、文化資本、環境資本という概念になる。過疎地域の自治体は、なによりもまず経済資本が乏しい。その上、人的資本が少子高齢化して減少している。これまで都市に比べると結い・手間替えといった社会関係資本が残っていたが、いまやそうした社会関係資本もおぼつかない状態にある。かけがえのない墓、社寺祠堂、祭事などを維持することも容易ではなくなっている。いったん人間の手が入った自然は、手を入れ続けないと、元に戻るどころか荒れるばかりである。現実にもそうした状況に置かれている過疎地域の多くを、そう簡単に特効薬的な対策で変えられるものではない。しかし、いったんこういう要素に分けて課題を整理し、それぞれについて状況転換のヒントを考えることで、なにがしかのきっかけがつかめるだろう。

(1) 人的資本から

少子高齢社会全体からみると手の打ちようがないようにみえるが、まずは1戸の家族から見直してみることが大切である。四世同堂という言葉があるが、同居するにしろ別居するにしろ、四世代が同じ地域に暮らす姿を考えてみればよい。高齢化率40%などという大変な状態に思えるだろうが、住民全員が四世同堂の村があったとすれば、おそらく高齢化率は50%近くなってもおかしくはない。「わが家族・親族の人口構成は持続可能か？」という点検をして、みんなで結婚や育児相談しあいながら助け合うことができれば、少しは状況が変わるだろう。個人が身内のことさえ考えずに、市場や社会制度に依存して生きるという生き方がある限り、市場が成立しにくく行政の力が及ばない地域社会は持続できない。逆にいえば、市場や行政が十分でなくても、四世同堂の共同があれば持続可能な場合もある。

「拡大したむら」の人口が、こうした四世同堂的な複数世代で構成されているとすれば、少なくとも人の力を

頼む仕組みさえ活性化できれば、展望を開くことができるはずである。現状の問題は、昭和一桁世代のみが残っていてほかの世代がないという世代間バランスの悪さが問題である。それに気づいた集落では、子育て世代の世帯を町外から誘致するための公営住宅を建設し、子育て世帯という条件を課す代わりに、間取りは入居者の希望を入れて建設するというアイデアで、見事子供世代とその親世代を確保できた例がある。これによって休校措置が懸念された小学校を維持することもできた。

残っている人はみな高齢者という状況であったとしても、高齢者の生涯現役という暮らしぶりに焦点を当てることで、一人ひとりの力を引き出すことはできる。全国的に朝市、青空市、道の駅などで活躍する高齢者の例は、そうした姿を示している。徳島の山中で、葉っぱビジネスを担う高齢者が、独自に開発されたコンピュータ端末機器を操作しながら年収を上げている姿は、人的資本が単に生理的年齢の若い人の数ではなくて年齢にかかわりない活動の質であることを教えている。そしてその情報ネットの先には、葉っぱを売る人、料理にあしらう人、それを楽しむ人まで含めた「拡大したむら」がある。

要は、ポスト過疎の地域は、四世同堂の「拡大したむら」を想定して、それを具現化する人的資本観を確立することにある。

(2) 社会関係資本から

選手がどれだけ能力高くても、チームワークが悪ければ勝てないという現象は、スポーツ・ゲームをみれば明らかである。理論的には利得行列式のゲーム理論で明らかにされていることであり、一般には「共有地の悲劇」、「囚人のディレンマ」、「社会的蟻地獄」などとして知られている。自分だけが損したくないとか、自分だけが得したいという合理的選択の結果、みんな最悪の状態に陥るといった結果が生まれてしまうのである。こうしたことに気づいた人々は、「ソーシャル・キャピタル」論を展開している。この概念は国土交通省などがよく使う社会資本と紛らわしいので、日本語では「社会関係資本」と訳している。人々の間の信頼関係や互恵性をいう。過疎地域の社会関係資本を強化するためには、人々の間の関

係を、「足の引っ張り合い」状態から解放する必要がある。

過疎法の制定前に合併したために過疎法の恩恵も受けられなかったが、水害から「近代的いなか」を掲げて自力で立ち直り、今日も道の駅を中心に収益も上げて意気軒昂な地域がある。ここでは、道路建設を要求するときには、地権者が、土地を提供する承諾書に実印を押した書類をまとめてから交渉するという。こうして自己犠牲をまず示すことで、みんなの利益を引き出すという方式で、道路建設、産業廃棄物処理場建設予定地の買い戻し、道の駅の建設などが進められてきた。これを可能にした社会関係資本は、いわば「犠牲者のゲーム」、つまりさしあたりは自分が犠牲になってみんなのためになろうという精神が活性化していることを意味している。

一般的には死語になりつつある「親孝行」という言葉が、過疎地域に戻ろうという人々の口から洩れることがよくある。「そろそろ親孝行するためには故郷にもどらなければと思った」などという言葉がよく出てくる。平均寿命の短い時代には、親孝行しようと思うときに親はなしという状態であったが、次第に平均寿命が延びてくると、親子の間の支援関係が、リレー式かフィードバック式かが問われるようになる。前者は、親が子、子が孫を世話するというようにリレー式の支援関係が展開することを想定している。これに対して後者は、親から受けた支援を、子供が老親に向かってフィードバックするという仕組みである。平均寿命が延びるとフィードバック型の考え方がクローズアップされる。親孝行というのはそれを支える倫理である。血縁関係の上で展開するこのような社会関係資本にとどまらずに、多世代関係の中でフィードバック型の支援関係を構築できるかどうか問われている。自分たちを育ててくれた先輩世代の人々が、老後を自宅で暮らし続けることもできず、他所の老人福祉施設で暮らさなければならないことは見るに忍びないとして、住民がみんな寄付を募り、農協を動かして特別養護老人ホームを建設したという村がある。このような動きは、まさに社会関係資本の活性化を図った例といえる。四世同堂的な「拡大したむら」では、多世代間のフィードバック的支援関係の強化を図ることになるだろう。

(3) 文化資本から

どのように不便な場所であっても、いやそれどころかむしろ不便なところであるからこそ、霊場とされた場所に、人々は惹かれてやってくる。そういう動きのある場所は、山奥、砂漠、離島など、通常感覚では人々の暮らしを受け付けられない厳しい地理的条件の下にありながら、聖地として人々を集め、その人々を対象にした経済活動が展開する。こうした動きに注目して、文化の力、つまり文化資本の活性化を考えた過疎地域の振興策が試みられている。文化資本の象徴は、社寺仏閣、祠堂、墓地、学校、劇場などであるが、単に施設があるだけでなく、さまざまな祭祀・行事・イベントが展開していることが重要なのである。地元住民は文化資本の活性化のために参籠し、周辺の賛同者は、出し物やで店や飾りや接待を持ち込んで参詣し、多くの観光客がそれを目当てに参拝にやってくる。

よそ者を排除する村という考え方は強い。しかし昔から一定のよそ者が入らなければ村の存続はありえなかったことを認めるべきだろう。それは嫁や婿や養子や薬売りや遊行者や巡遊伶人であったりした。今日でも、完全な自給自足ができていない以上、一定のよそ者との関係は不可避である。村がそうしたよそ者との関係構築に対する努力を失ったときから、村の活力は低下すると考えることができる。四世同堂的な「拡大したむら」は、よそ者との関係を上手に作ることができる社会である。地域福祉の研究者がそういう面で注目するのは四国のお遍路さんと付き合っている村の姿である。お接待のための茶屋、宿泊する人のために提供された善根宿などは、現代の「都市と農村の交流」につながる原型とも考えられ、よそ者を想定した開放的な地域福祉と評価されている。そこで、なにが住民とよそ者を結び付けているかといえ、なんととっても四国八十八か所霊場というかけがえない文化資本である。

四世同堂的な「拡大したむら」を考えると、墓地を大事にすることもひとつの戦略だろう。鹿児島では、墓地がいつも花いっぱい飾られていることで知られている。花の消費量は全国1位2位を競っている。とりわけその消費を下支えしているのが墓花だという。鹿児島は

地元を離れた人が多い県であるが、これらの人々が家の墓を大事にしており、墓花が絶えないように地元の花屋さんや契約しているという。こういう動きこそ文化資本を活性化させている姿だろう。

四世同堂的な「拡大したむら」の文化的資本活性化には、かけがえない価値を維持するための賽銭、寄進、寄付、献花などに注目すべきである。

(4) 環境資本から

環境を考えると、持続可能性という鍵概念が付随する。どれだけ社会システムが豊かさを生むとしても、社会システムを支える環境そのものが持続しなければ、いずれ社会システムは崩壊する。大気、水、音、におい、温度、大地などを破壊・汚染する活動は四世同堂的な「拡大したむら」を損なう。環境資本の増進は、いわば破壊のミチゲーション（緩和）、汚染の浄化という公益的・公共的活動を展開することである。

最近あいついで、一時絶滅したコウノトリやトキの人工繁殖後、放鳥が成功している。種の絶滅は、環境破壊の一コマである。経済的繁栄を求めて、圃場と用排水路の整備を行ったがために、田んぼに遡上する魚が少なくなり、収量を増やすための肥料、除草作業を省くための農薬などの散布は、水質や土壌を汚染し、ついにはコウノトリやトキを絶滅させる結果になった。これではいけないと気付いたむらでは、田んぼの基盤から見直し、生態系を考えた農法に切り替え、環境資本の整備に取り組んで数十年にして、ようやく放鳥にまでこぎつけたが、今では多くの人々が訪れるスポットになっている。こうした活動には内外の人々が支援を惜しまない。こういう田んぼで作られた米は、ほかの米よりも高い価格でも売られている。こういう支持者も含めて「拡大したむら」が成立している。

熊本阿蘇の風景は、赤牛の放牧場の手入れ（火入れや草きり）によって支えられてきたが、牧牛という作業がなくなれば、草地の手入れが必要なくなり、藪となって雄大な阿蘇の風景は見えなくなる。これに危機感を覚えた農家や観光関係者や都市の消費者などがトラスト活動を組立てて、赤牛の牛肉を買い、畜産を振興し、草地を

保全し、景観を守る協働活動を展開しているのである。阿蘇の景観を共有したいという四世同堂的な「拡大したむら」が活性化している。

(5) 経済資本から

過疎地域は、公的資本としての財政力が乏しく、民間経済資本も脆弱であるというのが通り相場である。そして、国家財政からの支援が不可欠であるというのが常識になっている。そうした論議から少し離れて、過疎地域の経済資本に関するいくつかの取り組みについて考えてみよう。

過疎地域に残ることができるのは、そこに山林・田畑・家屋の財産があり、共有林への入会権や水利権などの権利を継承できる人だけであるとすれば、都市のように、財産もなければ、とりたてた権利も持たない人々が、働く能力だけで勝負する社会ではないということになる。村の正当な構成員は、山林・田畑・家屋の所有者でなければならないとすると、よそ者は村の構成員にはなれないのである。たとえ農業をしたいという都市育ちの人間がいても、農村で農地を購入することは難しく、農地を持ってない限りは農業を始められない。農業経営までは責任を負いたくないが、農業労働くらいは担ってもいいという人がいても、そういう人を雇用できる経営体は多くない。本当に人の数を増やそうと思うなら、農地の株式会社所有を認めることもひとつであろうし、農村でもアパートが必要であるし、不動産業も必要となる。四世同堂的な「拡大したむら」の経済資本活性化に対しては、ブルーリアクティビティ（複数の仕事の兼業）機会を活性化することが重要である。

四世同堂的な「拡大したむら」における働く人の姿については、大分県の離島で行われている一種のワークシェアリングは、その芽生えとして考えることができるかもしれない。この自治体職員のラスパイレス指数は国家公務員の給与に照らすと極端に低い。しかし島で自治体職員として働く人の数は多い。つまり職員給与を低く抑えて雇用数を多くするというやり方をとっている。就業形態はフルタイムもいればパートタイムもいる。しかし、島の中でやらなければならない仕事は事務・人

的サービス・清掃・保安林の手入れなどありとあらゆる仕事をできるだけ公務として実施している。もちろんそれだけで生活できる賃金は発生しないから、基本的にはすべての世帯が兼業して暮らしているということになる。公務にだれを雇用するかは、住民の家族構成などを慎重に考慮しながら決められているという。こういう方式は、よほど住民からの納得が得られていない限りはできるものではない。しかし、四世同堂的なむらを維持するために、人を地元にとどめるひとつの可能性を示したものと考えることはできるだろう。「出稼ぎ」という働き方もまた四世同堂的な「拡大したむら」の中では不可欠な要素であったといえるので、こうした働き方と組み合わせながら、新たな兼業スタイルを確立することも重要である。

過疎地域の現場を大事にした環境産業、交流産業（ツーリズム）、福祉産業などを主幹産業として位置づけて、あらたな産業連携や就業機会を作り出すことも大事なことだろう。大分県では、はびこる竹林が森林業にとっては厄介者になっているが観光業にとっては竹で灯籠をつくり、町を飾るイベントをしかけている例がある。そのイベントで使ったあとの竹は、土壌改良材にされて、農地に還されている。灯籠を作る時には老人クラブや子供も参加している。このような環境産業、交流産業、福祉産業の組み合わせの中に新しい四世同堂的な「拡大したむら」の経済資本活性化の姿がある。

Profile 小川 全夫（おかわ たけお）

1943年台北市生。九州大学大学院文学研究科修士課程修了。博士（文学）。宮崎大学、山口大学、九州大学大学院を経て現在山口県立大学大学院教授。九州大学・山口大学名誉教授。健康福祉学・地域社会計画論。国土交通省国土審議会専門委員、新四国創造研究会委員、農村環境整備センター中央委員会委員、過疎対策の新たな対応策に関する調査研究委員会委員長。

「地域の高齢化と福祉：高齢者のコミュニティ状況」恒星社厚生閣など。